

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社サダマツ
【英訳名】	SADAMATSU Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 貞松 隆弥
【本店の所在の場所】	長崎県大村市本町458番地9 （上記は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記において行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	03-5768-9957（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 磯野 紘一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日
売上高(千円)	3,750,001	4,011,658	7,506,066
経常利益(千円)	151,729	148,138	194,802
四半期(当期)純利益(千円)	59,925	57,323	97,464
四半期包括利益又は包括利益(千円)	40,895	59,033	68,921
純資産額(千円)	1,296,683	1,366,797	1,324,710
総資産額(千円)	5,811,259	6,012,567	5,809,406
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.40	5.17	8.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	5.34	5.06	8.67
自己資本比率(%)	22.2	22.5	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,647	65,924	396,943
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,688	1,452	9,338
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,220	9,420	249,122
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,333,683	1,365,023	1,309,974

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.53	11.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から緩やかながらも回復の兆候がみられたものの、欧州債務危機に端を発した世界経済の下振れリスクや長期的な円高により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社の属する宝飾業界におきましては、“絆”需要を反映したブライダル関連商品の需要増加、資産目的購買や宝飾リサイクル市場の拡大、百貨店を中心とした高額品の売れ行き好調などの追い風となる外部環境を受け比較的堅調に推移しました。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、平成23年10月13日に公表しました「中期経営計画（中期5カ年計画）」の初年度として震災以降の様々な環境変化への対応を図りながら、その実現に向けた足固めとなる当期施策の推進に取り組んでまいりました。

主要事業部門となる(株)サダマツでは、年間最大のジュエリー需要期となる12月のクリスマス商戦に向けた対策とCRMの戦略的実践やプロモーション活動の強化を柱に収益の拡大を目指しました。クリスマス商戦においては、「J」Aジュエリーつながり愛キャンペーン」を通じた活動としてテレビコマーシャルを放映し、“絆”需要の喚起と当社ブランドの認知度向上による売上獲得に向けた対応を行いました。さらに、百貨店を中心とした高額品販売が堅調に推移している消費動向を踏まえ、ブライダル関連商品や高額商品に重点を置いた販売体制強化に取り組み、販売単価向上による売上拡大を図りました。2月には当社旗艦店のある表参道ヒルズの6周年記念パーティーと連動した当社主催のブランドイベントを実施し、集客力とブランド力の向上を図るなどCRMとプロモーションを一体化した取り組みを進めてまいりました。このような活動を積極的に展開した結果、売上高は前年同期に比べ大きく増加しました。加えて、ブライダル関連商品をはじめとする受注生産商品の売上増加に伴い、当第2四半期末での前受金残高が前年同期末に比べ増加し、第3四半期会計期間の売上計上に寄与することとなりました。

売上総利益に関しては、売上高の増加やベトナム子会社の有効活用による製造原価の低減が主な要因となり、前年同期に比べ増加しました。その他の要因としては、地金価格の変動に応じた計画的な原材料調達を実施したことにより、金価格が期間平均で前年同期比約18%上昇したにもかかわらず、売上原価への影響を抑制できたことが挙げられます。

販売費及び一般管理費に関しては、テレビ媒体等を中心とした宣伝広告や人気モデル等を招待したプロモーション活動などブランド構築へ向けた先行投資に加え、組織体制強化に伴う人員補強に投下した費用等が発生したことから前年同期に比べ増加したものの、ローコストオペレーションの継続的な推進により、その増加額は限定的となりました。これらの要因から営業利益に関しては、前年同期に比べ増益となりました。

海外子会社である在台湾子会社の台湾貞松股?有限公司（日本名：台湾貞松(株)）に関しては、海外小売部門として日本でのブランド戦略の効果を十分に享受するための諸施策を推進するなど、引き続き海外展開への基盤作りに注力いたしました。在ベトナム子会社のD&Q JEWELLERY Co., Ltd.（日本名：(株)ディーアンドキュー ジュエリー）に関しては、親会社(株)サダマツとの連携強化による販売計画の共有化や製造技術の向上に伴い、同社製品における親会社(株)サダマツでの売上構成比は堅調に推移し売上原価の抑制に貢献しました。

経常損益に影響を及ぼす営業外損益に関しましては、マイナス幅は僅少であるものの、前年同期に比べ若干増加しました。その要因としては、前期に営業外収益として計上した為替差益が当第2四半期末には発生しなかったことが影響しております。一方、有利子負債の圧縮により支払利息が低減したため営業外費用は前年同期に比べ減少しておりますが、営業外収益の減少額を吸収するまでに至らなかったため、経常利益は前年同期に比べ僅かながら減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,011百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益172百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益148百万円（前年同期比2.4%減）、四半期純利益57百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円増加いたしました。その要因は主に、商品及び製品の増加188百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。その要因は主に、短期借入金と長期借入金の減少398百万円、社債の増加430百万円、未払法人税等の増加37百万円、賞与引当金の増加24百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。その要因は主に、四半期純利益57百万円の計上、配当金の支払22百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率22.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,365百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、65百万円（前年同期比55.4%減）となりました。その要因は主に、税金等調整前四半期純利益147百万円、売上債権の減少108百万円、減価償却費52百万円があったものの、たな卸資産の増加が252百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、1百万円（前年同期比94.9%減）となりました。その要因は主に、有形固定資産の取得による支出が33百万円あったものの、差入保証金の回収による収入が35百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、9百万円（前年同期は40百万円の獲得）となりました。その要因は主に、社債の発行による収入が488百万円あったものの、短期借入金の純減額126百万円、長期借入金の返済272百万円、社債の償還による支出70百万円、配当金の支出22百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,120,000
計	30,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,387,000	11,387,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	11,387,000	11,387,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		11,387,000		743,392		550,701

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
貞松隆弥	東京都目黒区	1,756	15.42
貞松豊三	長崎県大村市	1,398	12.28
有限会社隆豊	東京都目黒区上目黒2-1-3	560	4.91
BARCLAYS BANK PLC SINGAPORE - CLIENT AC - NON JAPANESE RESIDENTS (常任代理人 シティバンク銀行)	東京都品川区東品川2-3-14	557	4.89
株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4-24-26	397	3.48
貞翔持株会	東京都目黒区中目黒2-6-20	326	2.87
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	326	2.86
貞松栄子	長崎県大村市	207	1.82
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10-12	180	1.58
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	180	1.58
計		5,889	51.72

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式289,480株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 289,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,089,000	11,089	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
単元未満株式	普通株式 9,000		同上
発行済株式総数	11,387,000		
総株主の議決権		11,089	

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サダマツ	長崎県大村市本町458番地9	289,000		289,000	2.54
計		289,000		289,000	2.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、UHY東京監査法人は、平成23年6月1日付をもって法人名をビーエー東京監査法人からUHY東京監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,974	1,365,023
受取手形及び売掛金	751,004	643,034
商品及び製品	2,353,061	2,541,254
原材料	243,893	308,831
繰延税金資産	27,527	41,576
その他	78,367	91,070
貸倒引当金	3,816	2,483
流動資産合計	4,760,011	4,988,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,004	259,053
減価償却累計額	100,363	121,408
減損損失累計額	4,036	4,036
建物及び構築物（純額）	105,604	133,609
機械装置及び運搬具	46,184	44,073
減価償却累計額	27,697	28,089
機械装置及び運搬具（純額）	18,486	15,984
工具、器具及び備品	138,354	123,321
減価償却累計額	100,247	77,440
減損損失累計額	904	904
工具、器具及び備品（純額）	37,202	44,976
土地	90,478	90,478
リース資産	58,926	70,147
減価償却累計額	13,603	20,346
リース資産（純額）	45,323	49,800
有形固定資産合計	297,095	334,849
無形固定資産		
リース資産	5,770	4,900
その他	16,457	15,136
無形固定資産合計	22,228	20,037
投資その他の資産		
投資有価証券	96,284	96,692
繰延税金資産	77,838	46,687
差入保証金	456,898	424,094
その他	109,612	100,219
貸倒引当金	10,563	9,234
投資その他の資産合計	730,070	658,459
固定資産合計	1,049,394	1,013,346
繰延資産		
社債発行費	-	10,913
繰延資産合計	-	10,913
資産合計	5,809,406	6,012,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	703,363	725,674
短期借入金	2,454,188	2,199,094
1年内償還予定の社債	70,000	100,000
未払金及び未払費用	355,649	373,025
未払法人税等	44,875	82,460
賞与引当金	34,000	58,000
その他	167,241	168,805
流動負債合計	3,829,318	3,707,059
固定負債		
社債	-	400,000
長期借入金	464,518	320,820
退職給付引当金	116,332	120,139
長期リース資産減損勘定	755	56
その他	73,771	97,695
固定負債合計	655,377	938,710
負債合計	4,484,696	4,645,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	116,080	151,208
自己株式	27,096	27,096
株主資本合計	1,383,077	1,418,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	144
為替換算調整勘定	66,497	65,195
その他の包括利益累計額合計	67,049	65,339
新株予約権	8,682	13,931
純資産合計	1,324,710	1,366,797
負債純資産合計	5,809,406	6,012,567

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	3,750,001	4,011,658
売上原価	1,480,064	1,552,704
売上総利益	2,269,937	2,458,953
販売費及び一般管理費	¹ 2,101,908	¹ 2,286,298
営業利益	168,029	172,654
営業外収益		
受取利息	867	1,377
受取家賃	571	571
協賛金収入	398	-
為替差益	8,076	-
その他	3,485	502
営業外収益合計	13,399	2,451
営業外費用		
支払利息	26,659	23,802
社債利息	657	870
社債発行費償却	-	376
社債保証料	277	791
為替差損	-	685
その他	2,105	441
営業外費用合計	29,699	26,968
経常利益	151,729	148,138
特別損失		
店舗閉鎖損失	² 4,995	-
減損損失	3,560	-
その他	204	651
特別損失合計	8,761	651
税金等調整前四半期純利益	142,967	147,486
法人税、住民税及び事業税	18,249	73,061
法人税等調整額	64,793	17,102
法人税等合計	83,042	90,163
少数株主損益調整前四半期純利益	59,925	57,323
四半期純利益	59,925	57,323

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,925	57,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	408
為替換算調整勘定	19,063	1,302
その他の包括利益合計	19,029	1,710
四半期包括利益	40,895	59,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,895	59,033

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,967	147,486
減価償却費	48,159	52,731
株式報酬費用	5,283	5,248
減損損失	3,560	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,502	3,876
賞与引当金の増減額(は減少)	8,200	24,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,182	2,832
その他の特別損益(は益)	4,995	-
受取利息及び受取配当金	867	1,377
支払利息	27,316	25,464
社債発行費償却	-	376
為替差損益(は益)	2,749	603
売上債権の増減額(は増加)	93,462	108,449
たな卸資産の増減額(は増加)	151,389	252,159
仕入債務の増減額(は減少)	196,630	22,388
その他の資産の増減額(は増加)	5,942	11,666
その他の負債の増減額(は減少)	15,155	3,626
小計	207,543	125,010
利息及び配当金の受取額	867	1,377
利息の支払額	24,516	24,186
法人税等の支払額	36,246	36,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,647	65,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	2,823	-
有形固定資産の取得による支出	28,167	33,424
無形固定資産の取得による支出	471	670
投資有価証券の償還による収入	500	-
差入保証金の差入による支出	17,005	642
差入保証金の回収による収入	16,200	35,658
その他の支出	2,568	2,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,688	1,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	202,660	126,010
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	217,505	272,782
リース債務の返済による支出	5,244	7,304
社債の発行による収入	-	488,710
社債の償還による支出	20,000	70,000
配当金の支払額	19,688	22,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,220	9,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,685	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,494	55,048
現金及び現金同等物の期首残高	1,187,188	1,309,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,333,683	1,365,023

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越極度額の総額 1,950,000千円 借入実行残高 1,930,000千円 差引額 20,000千円	当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越極度額の総額 1,850,000千円 借入実行残高 1,620,000千円 差引額 230,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 721,353千円 賞与引当金繰入額 30,600千円 退職給付費用 10,454千円 地代家賃 635,269千円 広告宣伝費 134,808千円 賃借料 64,259千円 法定福利費 86,290千円 販売促進費 68,963千円 販売手数料 37,901千円 減価償却費 46,195千円 2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 契約違約金 4,995千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 793,202千円 賞与引当金繰入額 59,154千円 退職給付費用 19,365千円 地代家賃 674,966千円 広告宣伝費 196,329千円 賃借料 31,095千円 法定福利費 103,956千円 販売促進費 60,407千円 販売手数料 43,364千円 減価償却費 50,622千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,333,683千円 現金及び現金同等物 1,333,683千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,365,023千円 現金及び現金同等物 1,365,023千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	22,195	2.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	22,195	2.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

当社グループの事業は、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年2月29日)

金融商品に関する四半期連結貸借対照表の科目のうち、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年2月29日)

その他有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年2月29日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円40銭	5円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,925	57,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,925	57,323
普通株式の期中平均株式数(株)	11,097,520	11,097,520
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円34銭	5円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	132,525.23	224,757.09
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社サダマツ
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サダマツ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。